

岐阜農林事務所の普及活動状況 令和7年11月30日現在

今月の重点活動

■新規就農者 岐阜地域農業担い手情報交換会を開催

農林事務所では、岐阜地域の市町やＪＡ等で構成する「岐阜地域農業改良普及事業推進協議会」及び「岐阜地域就農支援協議会」との共催で、「岐阜地域農業担い手情報交換会」を毎年開催している。この情報交換会の目的は、農業経営に役立つ知識を共有し、参加者同士のつながりを深めることである。

今年は11月13日、ＪＡぎふ本店で開催し、就農5年目までの新規就農者をはじめ、農業担い手リーダーや生産組織の代表者等の先進的農業経営者、関係機関担当者等、63名が参加した。

当日は、今年度新規に就農した農業者4名の自己紹介及び就農応援隊からの激励の後、令和2年度に就農し、岐阜市でいちご経営を行う小野一樹氏による事例発表を行った。また、新潟県で加工用野菜を生産販売する(株)LightField 代表取締役の丸田洋氏から「農外からの新規就農とここまでの取り組み～農業経営を考える～」と題して講演いただいた。

事例発表や講演では、参加者から「農業経営者として大切にしていること」、「組織内での人材育成や外国人活用」、「知的財産として守るべき技術やノウハウ」等について積極的に質問があり、充実した情報交換の場となった。終了後には、別会場で懇親会を開催し、参加者同士の交流を深めた。

(地域支援第一係)



【就農応援隊副隊長から激励をうける新規就農者の皆さん】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■いちご 農業簿記データを活用した研修会を開催

岐阜地域では、いちごの高設栽培での新規就農者が多い。近年、いちごの単価は上昇傾向にあるが、ハウス資材の高騰や最低賃金の上昇に伴い、施設リース料や、人件費の負担が大きくなっており、経営に影響を及ぼしている。

農業経営の改善を支援するため、今年度、県農業経営課の「儲ける農業経営者育成支援事業」を活用し、経営研修会を11月11日に開催した。研修会では、生産者やＪＡ等、27名が出席し、生産者22戸の簿記データをもとに、税理士である講師が経営面積及び経費（人件費・リース料）、売上、所得との関係性の分析結果を説明した。

出席した生産者からは、「経営規模を増やすことで所得が増えていくことが分かった」、「経営規模に合った人件費となるよう見直したい」等の意見があり、終了後に実施したアンケートでは、約9割の参加者が「役に立った」と回答した。

農林事務所では、今回の研修会開催に向けて、講師との事前打ち合わせや研修会出席の案内等、企画運営の支援を行った。引き続き、いちご生産者のより良い経営に向けて支援していく。

(園芸産地支援第二係)



【税理士からの説明に耳を傾ける参加者】

■青年農業士 3 地域の青年農業士連絡協議会による意見交換会を開催

県では、高度な農業技術及び経営能力を持つ優れた若手農業者を「青年農業士」として認定しており、岐阜地域では12名の青年農業士が、関係機関と連携し、農村青少年の育成及び農村地域の振興等の活動をしている。

11月21日（金）、青年農業士活動の強化と人的ネットワークの構築を図るため、岐阜地域青年農業士連絡協議会の主催で3地域（岐阜、西濃、揖斐）の意見交換会が初めて開催された。当日は青年農業士7名が出席し、各地域の活動事例紹介のほか、今後の青年農業士活動のあり方や活動強化について意見交換が行われ、青年農業士になるメリットが感じられるような活動が必要ではないか等の意見が出された。また、活動強化する方策として今後も3地域による広域活動を継続することとし、次回は西濃地域が主催でコーチングをテーマに勉強会を開催することになった。

農林事務所は、青年農業士の活動強化に向けて引き続き支援していく。

（地域支援第二係）

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■岐阜地域農業改良普及事業推進協議会 先進的農業経営体を視察

岐阜地域農業改良普及事業推進協議会は、地域農業の振興に向け普及事業を円滑に推進するため、岐阜地域9市町の長及び農業関係団体の長を構成員として設置している。

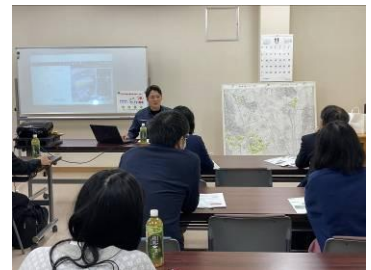
今回、有機農業や農業法人における経営・人材活用等、農業ビジネスの先進的な取組を視察したいという協議会員からの要望を受け、滋賀県長浜市で農産物の生産販売や農地管理事業を行う「有限会社もりかわ農場」の視察研修を11月27日に開催した。当日は、市町、JA、農業共済及び農林事務所担当者の計17名が参加した。

同農場は、有機JAS認証を取得し、有機栽培米を中心に生産・販売する農業法人である。除草や水管理をはじめとした有機稲作の管理技術を確立するとともに、直販・通販など多様な販路を活用した販売体制を整備し、環境に配慮した持続的な農業経営を展開している。

当日は森川匠取締役から、地域の特性に応じた栽培管理を行っていること、女性の農業参入に早くから取り組んでいること、ドローンや衛星画像を活用したスマート農業の実践、農産物の加工・販売等、多岐にわたる取り組みについて説明いただいた。参加者からは、人材管理の方法や有機栽培米の管理技術等、経営と生産の両面に関する質問が多く寄せられた。

農林事務所では、今後も関係機関と密接に連携を図りつつ、当協議会活動の充実や円滑な組織運営に向けて支援を継続する。

（地域支援第二係）



【森川取締役から説明を受ける参加者】

■水稲 山縣市における有機農業の取り組み

山縣市は、令和7年4月に「山縣市有機農業推進協議会」を設立し、農業者や関係機関が一体となって、みどりの食料システム法に基づく有機農業の産地づくりを進めている。農林事務所は、水稲有機栽培の収量安定に向けた支援を主に取り組んでいる。

同協議会は10月27日、有機農業のコンサルティングを行っている株式会社NewGreenの中村哲也氏による水田雑草対策の技術指導として、水稲作の3経営体とともに水稲収穫後のほ場巡回を行った。また、11月14日には、水稲の作付がない冬の期間を含むほ場管理を学ぶため、公益財団法人自然農法国際研究開発センター（長野県松本市）の視察研修を開催し、生産者、市、JA、農林事務所の担当者計16名が参加した。2つの取り組みを通して、「有機農業による米づくりは、個別に確立された技術を組み合わせるだけでは完成できず、それぞれの地域やほ場条件に適する技術をいかに組み合わせるかがカギ」ということを参加者で共有した。

今年度は更に、公益財団法人自然農法国際研究開発センターの三木孝昭専門技術員と株式会社NewGreenの中村哲也氏による技術指導研修を2回計画しており、次年度の雑草対策と安定収量の確保に向けた栽培管理をテーマに開催する予定である。

農林事務所は、2月4日に開催する岐阜地域普及活動検討会「明日の農業を考えるセミナー」において、これらの取り組みや支援等を報告する。

(地域支援第一係)



【視察研修（松本市）の様子】

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■ブロッコリー 秋冬ブロッコリーのチョウ目害虫防除試験を実施

近年、秋冬ブロッコリー栽培においては、夏秋期の高温の影響で、ハスモンヨトウ、アオムシ、コナガ等のチョウ目害虫の発生量の増加と発生期間の長期化による被害が問題となっている。

11月17日、JAぎふブロッコリー生産連絡協議会と農林事務所は、チョウ目害虫対策として防除試験を実施した。今回は新規薬剤の効果確認試験として慣行薬剤を対照に行った。

新規薬剤は、効果の発現にはやや時間がかかるものの、チョウ目害虫に対する高い防除効果が認められた。また、同剤は害虫に対して新規の作用メカニズムを有することから、昨今問題となってきた薬剤抵抗性を持つコナガの対策として期待できる。

農林事務所は、高温対策を重点課題として、秋冬ブロッコリーの栽培技術向上を引き続き支援していく。

(地域支援第一係)



【防除試験の様子】